



2018年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2017年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 第一生命ホールディングス株式会社
 コード番号 8750 URL <http://www.dai-ichi-life-hd.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)稲垣 精二
 問合せ先責任者 (役職名)主計・経理ユニット部長 (氏名)高崎 康雄 (TEL)050-3780-7167
 四半期報告書提出予定日 2017年11月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2017年4月1日～2017年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期中間期	3,364,824	5.5	212,186	△3.7	128,367	21.1
2017年3月期中間期	3,190,111	△13.4	220,328	△8.7	106,037	△21.6

(注) 包括利益 2018年3月期中間期 479,118百万円 (－%) 2017年3月期中間期 △37,841百万円 (－%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期中間期	109.24	109.16
2017年3月期中間期	90.05	90.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期中間期	53,588,744	3,563,603	6.6
2017年3月期	51,985,850	3,137,266	6.0

(参考) 自己資本 2018年3月期中間期 3,562,243百万円 2017年3月期 3,136,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2018年3月期	—	0.00	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,004,000	△7.0	426,000	0.2	226,000	△2.3	192.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正の詳細につきましては、2017年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2018年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、2017年9月末の自己株式の状況を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期中間期	1,198,023,000 株	2017年3月期	1,198,023,000 株
② 期末自己株式数	2018年3月期中間期	24,318,300 株	2017年3月期	22,873,600 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2018年3月期中間期	1,175,080,916 株	2017年3月期中間期	1,177,527,950 株

(注) 自己株式数については株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式(2018年3月期中間期末4,296,600株、2017年3月期末4,334,100株)を含んでおります。

(個別業績の概要)

1. 2018年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2017年4月1日~2017年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
2018年3月期中間期	39,274	—	33,277	—
2017年3月期中間期	—	—	—	—

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期中間期	—	—	32,949	△82.0	55,938	△34.0
2017年3月期中間期	2,027,716	△3.7	182,642	△0.8	84,809	△6.7

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
2018年3月期中間期	47.	60
2017年3月期中間期	72.	02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2018年3月期中間期	1,694,523		1,233,616		72.7	
2017年3月期	1,679,530		1,224,893		72.9	

(参考) 自己資本 2018年3月期中間期 1,232,257百万円 2017年3月期 1,223,646百万円

(注) 当社は、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。このため、2018年3月期中間期の個別業績は2017年3月期中間期と比較して変動しております。

2. 2018年3月期の個別業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

2018年3月期の個別業績予想については、2017年11月14日公表の「2018年3月期第2四半期決算補足資料」をご覧ください。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を2017年11月14日(火)に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	881,965	901,545
コールローン	98,500	389,800
買入金銭債権	198,294	194,816
金銭の信託	333,111	447,215
有価証券	43,650,962	44,879,299
貸付金	3,566,603	3,497,078
有形固定資産	1,138,416	1,129,373
無形固定資産	433,236	420,298
再保険貸	91,248	95,386
その他資産	1,492,098	1,528,444
繰延税金資産	150	112
支払承諾見返	103,786	109,179
貸倒引当金	△2,079	△3,194
投資損失引当金	△444	△611
資産の部合計	51,985,850	53,588,744
負債の部		
保険契約準備金	44,694,128	45,136,233
支払備金	568,005	572,079
責任準備金	43,740,238	44,179,693
契約者配当準備金	385,884	384,461
再保険借	208,621	252,746
社債	989,743	964,526
その他負債	1,852,035	2,406,136
退職給付に係る負債	421,560	428,239
役員退職慰労引当金	1,498	1,417
時効保険金等払戻引当金	800	676
特別法上の準備金	174,677	184,594
価格変動準備金	174,677	184,594
繰延税金負債	324,496	464,304
再評価に係る繰延税金負債	77,236	77,087
支払承諾	103,786	109,179
負債の部合計	48,848,583	50,025,141

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
純資産の部		
資本金	343,146	343,146
資本剰余金	329,740	329,657
利益剰余金	665,345	743,819
自己株式	△37,476	△40,116
株主資本合計	1,300,756	1,376,508
その他有価証券評価差額金	1,906,091	2,291,192
繰延ヘッジ損益	△25,243	△29,542
土地再評価差額金	△17,541	△17,817
為替換算調整勘定	△8,178	△39,349
退職給付に係る調整累計額	△19,865	△18,746
その他の包括利益累計額合計	1,835,262	2,185,735
新株予約権	1,247	1,359
純資産の部合計	3,137,266	3,563,603
負債及び純資産の部合計	51,985,850	53,588,744

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
経常収益	3,190,111	3,364,824
保険料等収入	2,270,663	2,222,380
資産運用収益	713,578	990,598
利息及び配当金等収入	523,017	595,833
金銭の信託運用益	1,551	—
売買目的有価証券運用益	52,603	101,779
有価証券売却益	100,964	95,871
有価証券償還益	21,239	11,031
金融派生商品収益	13,521	—
為替差益	—	50,506
その他運用収益	679	577
特別勘定資産運用益	—	134,997
その他経常収益	205,870	151,845
経常費用	2,969,783	3,152,637
保険金等支払金	1,789,877	1,793,562
保険金	590,513	589,841
年金	261,803	306,463
給付金	225,047	230,358
解約返戻金	362,534	328,526
その他返戻金等	349,979	338,372
責任準備金等繰入額	218,557	727,988
責任準備金繰入額	214,329	723,820
契約者配当金積立利息繰入額	4,228	4,168
資産運用費用	425,294	149,477
支払利息	17,912	21,613
金銭の信託運用損	—	1,015
有価証券売却損	33,379	54,249
有価証券評価損	10,132	1,838
有価証券償還損	1,798	1,114
金融派生商品費用	—	40,864
為替差損	293,564	—
貸倒引当金繰入額	295	1,124
投資損失引当金繰入額	10	319
貸付金償却	20	6
賃貸用不動産等減価償却費	6,985	6,675
その他運用費用	22,133	20,653
特別勘定資産運用損	39,062	—
事業費	315,916	318,950
その他経常費用	220,137	162,659
経常利益	220,328	212,186

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
特別利益	4,475	33,713
固定資産等処分益	4,471	201
関係会社株式交換益	—	33,507
その他特別利益	3	4
特別損失	25,875	11,380
固定資産等処分損	5,070	616
減損損失	11,303	846
価格変動準備金繰入額	9,500	9,916
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	45,000	45,995
税金等調整前中間純利益	153,927	188,525
法人税及び住民税等	28,899	60,451
法人税等調整額	18,981	△293
法人税等合計	47,880	60,158
中間純利益	106,047	128,367
非支配株主に帰属する中間純利益	9	—
親会社株主に帰属する中間純利益	106,037	128,367

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
中間純利益	106,047	128,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,680	384,316
繰延ヘッジ損益	13,817	△4,299
土地再評価差額金	△15	1
為替換算調整勘定	△114,385	△18,844
退職給付に係る調整額	1,508	1,076
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,133	△11,499
その他の包括利益合計	△143,888	350,750
中間包括利益	△37,841	479,118
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△37,850	479,118
非支配株主に係る中間包括利益	9	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,146	330,105	479,241	△23,231	1,129,262	1,840,084	△3,865
当中間期変動額							
剰余金の配当			△41,497		△41,497		
親会社株主に帰属する 中間純利益			106,037		106,037		
自己株式の取得				△15,999	△15,999		
自己株式の処分		△359		1,709	1,349		
土地再評価差額金の 取崩			2,263		2,263		
その他			△644		△644		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						△34,672	13,817
当中間期変動額合計	—	△359	66,158	△14,290	51,508	△34,672	13,817
当中間期末残高	343,146	329,745	545,399	△37,521	1,180,770	1,805,412	9,951

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△16,402	16,570	△33,688	1,802,698	925	72	2,932,959
当中間期変動額							
剰余金の配当							△41,497
親会社株主に帰属する 中間純利益							106,037
自己株式の取得							△15,999
自己株式の処分							1,349
土地再評価差額金の 取崩							2,263
その他							△644
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△2,279	△124,532	1,515	△146,151	△41	1	△146,190
当中間期変動額合計	△2,279	△124,532	1,515	△146,151	△41	1	△94,682
当中間期末残高	△18,681	△107,962	△32,172	1,656,547	884	74	2,838,276

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,146	329,740	665,345	△37,476	1,300,756	1,906,091	△25,243
当中間期変動額							
剰余金の配当			△50,531		△50,531		
親会社株主に帰属する 中間純利益			128,367		128,367		
自己株式の取得				△2,999	△2,999		
自己株式の処分		△83		360	276		
土地再評価差額金の 取崩			278		278		
その他			360		360		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						385,100	△4,299
当中間期変動額合計	—	△83	78,474	△2,639	75,751	385,100	△4,299
当中間期末残高	343,146	329,657	743,819	△40,116	1,376,508	2,291,192	△29,542

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△17,541	△8,178	△19,865	1,835,262	1,247	—	3,137,266
当中間期変動額							
剰余金の配当							△50,531
親会社株主に帰属する 中間純利益							128,367
自己株式の取得							△2,999
自己株式の処分							276
土地再評価差額金の 取崩							278
その他							360
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△276	△31,170	1,118	350,472	112	—	350,585
当中間期変動額合計	△276	△31,170	1,118	350,472	112	—	426,336
当中間期末残高	△17,817	△39,349	△18,746	2,185,735	1,359	—	3,563,603

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。